

第9章 週休2日制（土日現場閉所及び交替制（月単位））の経費補正における積算要領

1 適用範囲

土木部所管の土木請負工事で、諸経費体系が一般公共※、機械設備、下水道機械設備、電気設備、下水道電気設備を対象とする。

※一般公共の工種区分は河川、河川・道路構造物、海岸、道路改良、PC橋、舗装、砂防・地すべり等、鋼橋架設、公園、電線共同溝、道路維持、河川維持、トンネル、下水道・共同溝等、コンクリートダム、フィルダム、砂防堰堤、港湾浚渫、港湾構造物、港湾海岸、港湾防舷材・電気防食、橋梁保全

2 経費の補正

経費の補正については、週休2日制（土日現場閉所、交替制（月単位））の達成状況に応じ、一般公共（港湾工事4工種※除く）、一般公共（港湾工事4工種※）、機械設備、下水道機械設備、電気設備、下水道電気設備の別により下記の週休2日補正係数のとおり計上する。

市場単価についても、主たる諸経費体系（一般公共（港湾工事4工種除く）、港湾工事4工種、下水道）に応じた補正係数のみを計上する。

※港湾工事4工種は港湾浚渫、港湾構造物、港湾海岸、港湾防舷材・電気防食をいう。

2. 1 補正の対象

2. 1. 1 一般公共（港湾工事4工種除く）

補正は労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率を対象とする。なお、施工パッケージ、土木工事標準単価については下記により補正を行う。

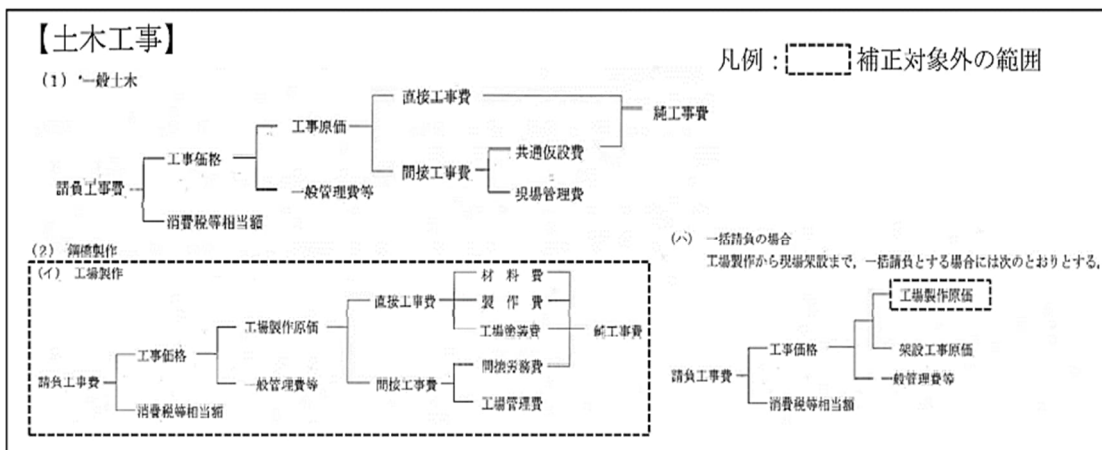
施工パッケージ：積算地区単価における労務費、機械経費（賃料）、土木工事標準単価について補正
 土木工事標準単価：建設物調査会が発刊する「土木コスト情報」及び経済調査会が発刊する「土木施工単価」に掲載の土木工事標準単価に各達成状況に応じ、2.2.6に示す係数を乗じる。

ただし、下記については補正の対象外とする。

- ① 労務費：工場製作、測量設計委託業務に関する労務費は労務費補正の対象外
- ② 見積施工単価：労務費、機械経費が区分できない場合は労務費、機械経費（賃料）

補正の対象外

- ③ 工事製作等に係る範囲（下図参照）については全ての補正の対象外



$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{ICT施工数量(m3)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m3/日)}}$$

4-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT 建設機械経費損料加算額に含む

5) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3次元起工測量を実施した場合は、3次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。

6) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。~~ただし、受発注者協議の上、~~
~~面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。~~

7) 積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、[ICT 建設機械使用割合 100%] を用いて積算するものとする。

8) 日当り施工量等

8-1 掘削積込及び積込

(1日当り)

作業の内容	名称	規格	単位	地山の掘削積込	ルーズな状態の積込み
標準	バックホウ (クローラ型)運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積0.28m3(平積0.2m3)	m3	40	45
上記以外	バックホウ (クローラ型)運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)山積0.13m3(平積0.1m3)	〃	16	23

8-2 舗装版破碎積込作業

(1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ (クローラ型)運転	標準型・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.13m3(平積0.1m3)	m2	23

8-3 床掘作業(施工幅1m未満)

8-3-1 床掘作業

(1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ (クローラ型)運転	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)山積0.28m3(平積0.2m3)	m3	34

8-3-2 補助労務

(10m3当り)

名称	単位	数量	摘要
普通作業員	人	0.3	基面整正及び浮き石除去含む

※床掘作業の補助労務は、作業の内容にかかわらず上表を標準とする。